

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 株式会社日本デジタル研究所 上場取引所 東
 コード番号 6935 URL <http://www.jdl.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前澤 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 広報担当取締役 (氏名) 浅井 孝男 (TEL) (03)5606-3111
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	16,513	△10.7	2,014	△37.7	2,172	△40.8	1,359	△44.8
27年3月期第2四半期	18,487	7.4	3,230	13.6	3,667	4.9	2,464	10.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,398百万円(△43.9%) 27年3月期第2四半期 2,492百万円(8.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
28年3月期第2四半期	円 銭 40.11	円 銭 -
27年3月期第2四半期	円 銭 72.68	円 銭 -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
28年3月期第2四半期	百万円 111,447	百万円 81,480	% 72.4
27年3月期	百万円 107,822	百万円 80,761	% 74.2

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 80,676百万円 27年3月期 80,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	円 銭 -	円 銭 20.00	円 銭 -	円 銭 20.00	円 銭 40.00
28年3月期	円 銭 -	円 銭 20.00	円 銭 -	円 銭 20.00	円 銭 40.00
28年3月期(予想)	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 20.00	円 銭 40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	34,300	△1.2	4,650	△12.7	4,800	△22.7	3,100	△17.1	91.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	33,952,089株	27年3月期	33,952,089株
28年3月期2Q	46,434株	27年3月期	45,815株
28年3月期2Q	33,905,982株	27年3月期2Q	33,907,234株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計方針	5
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
（1）四半期連結貸借対照表	6
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
（継続企業の前提に関する注記）	12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	12
（セグメント情報等）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【コンピュータシステム事業】

主力のコンピュータシステム事業におきましては、会計事務所を核に全国の中小企業から成る当社マーケットのさらなる活性化とシェアの拡大に向けて、サイバー会計事務所構想およびJDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想を推進しております。

近年、JDL Entry Innovation（記帳業務革新）構想に基づく新しい概念の商品や、リモートオペレーションなど革新的な機能を搭載した製品が広く会計事務所の好感を得る中で、消費増税に伴う駆け込み需要等により、当社の最新システムをいち早く利用すべくシステムの買換え時期を前倒す動きが顕著になり、前々期から前期上半期にかけて販売は突出しましたが、前期下半期にはこの状況が一転し、消費増税の反動などから販売は大きく落ち込んで推移しました。

このような状況のもと、当期上半期におきましては、従来製品のほぼすべてを全面的にリニューアル開発し、顧客から好感されているリモートオペレーション等の革新的な機能を新製品ラインナップすべてに搭載して販売を開始するなど、全力で需要の喚起に努めてまいりました。

しかしながら、国内の中小企業をめぐる景況感は依然として改善が見られず、このことから中小企業を顧問先とする会計事務所は、全般に設備投資の意欲に弱さが見られ、一時6月には復調の兆しは見られたものの、総じて当第2四半期における販売は、第1四半期と同様に低調に推移しました。

なお、新規顧客の開拓につきましては、前期と同様、当期も堅調に推移しておりますが、現在の収益全体を大きく押し上げる要素にはなっておりません。

その結果、当第2四半期の売上高は98億11百万円（前年同四半期比20.2%減）となり、この大幅な減収、および利息収入の減少により、経常利益は18億80百万円（前年同四半期比46.4%減）となりました。

【定期航空運送事業】

定期航空運送事業におきましては、前期において実施した機材の入れ替え〔CRJ700型機（70席）1機の追加導入とCRJ100型機（50席）1機の退役〕、および運航路線の再編により提供座席数が増加したことや、前年同四半期に比して欠航が減少したことから、当第2四半期の売上高は67億1百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。損益面におきましては、一昨年来の経費削減策の効果から、経常利益は2億91百万円（前年同四半期比80.2%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高165億13百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益20億14百万円（前年同四半期比37.7%減）、経常利益21億72百万円（前年同四半期比40.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億59百万円（前年同四半期比44.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間			
	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	経常利益 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンピュータシステム事業	9,811	△20.2	1,880	△46.4
定期航空運送事業	6,701	8.2	291	80.2

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期の財政状態は、次のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末と比較して36億24百万円増加し、1,114億47百万円となりました。

増減の主なものは、流動資産では現金及び預金が27億93百万円減少、有価証券が15億円増加しております。固定資産では、リース資産が26億28百万円、投資有価証券が9億98百万円それぞれ増加しております。

流動負債では、1年内返済予定の長期借入金が5億8百万円、1年内返済予定のリース債務が4億59百万円それぞれ増加しております。固定負債では、リース債務が18億91百万円、資産除去債務が3億68百万円それぞれ増加しております。

純資産の部では、利益剰余金は6億81百万円増加したものの、自己資本比率は1.8ポイント減少し72.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、372億84百万円（前年同四半期比87億68百万円30.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益が20億61百万円（前年同四半期比15億89百万円43.5%減）で、減価償却費20億54百万円の非資金取引項目があり、売上債権11億43百万円の増加、法人税等の支払額3億66百万円の支出がある一方、利息等の受取による1億26百万円の収入があり、28億76百万円の収入（前年同四半期比1億98百万円7.4%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

新製品開発に伴う金型の取得及び航空機部品の取得等による10億12百万円の支出、有価証券及び投資有価証券の取得による149億98百万円の支出がある一方、有価証券及び投資有価証券の償還による195億円の収入、定期預金の払戻による10億円の収入があり、44億54百万円の収入（前年同四半期比26億85百万円151.8%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の借入れによる4億55百万円の収入がある一方、短期借入金3億円の減少、配当金の支払いによる6億78百万円の支出、リース債務の返済による12億84百万円の支出があり、21億24百万円の支出（前年同四半期14億58百万円の支出）となりました。

通期におきましても、キャッシュ・フローを重視した経営を進め、財務体質の一層の強化を着実に進めていく所存です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主力のコンピュータシステム事業におきましては、前々期後半から前期第1四半期にかけて、消費増税に伴う駆け込み需要等により、会計事務所を中心にシステムを買い換える動きが大きく加速しました。しかしその後、前期後半から当期5月にかけては、その反動による需要の落ち込みが続き、ようやく6月に復調の兆しが見られたことから、第2四半期以降は会計事務所を中心に需要が回復するものと見通し、第1四半期の決算発表（平成27年7月31日）時点では、当初の連結業績予想を据え置きました。

しかしながら、国内の中小企業をめぐる景況感は依然として改善が見られず、このことから中小企業を顧問先とする会計事務所は、全般に設備投資の意欲に弱さが見られ、当第2四半期における販売は予想に反して伸び悩み、その結果、コンピュータシステム事業の業績は第1四半期に続いて低調に推移しました。

通期の連結業績につきましては、第2四半期までの厳しい状況が続く見通しであることを踏まえ、予想数値を下方修正いたします。

平成28年3月期の通期業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

連結	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	34,300 △1.2	4,650 △12.7	4,800 △22.7	3,100 △17.1	91.43

個別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	21,000 △5.7	4,250 △12.6	4,500 △21.8	3,050 △15.6	89.95

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計方針

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）
及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,078,394	30,284,886
売掛金	4,890,094	6,033,806
有価証券	17,498,868	18,999,154
商品及び製品	172,965	172,805
仕掛品	515,642	363,458
原材料及び貯蔵品	1,212,118	1,275,190
繰延税金資産	453,949	568,355
短期貸付金	6,500	-
1年内回収予定の長期貸付金	21,500	25,000
その他	962,314	1,123,905
貸倒引当金	△2,316	△3,926
流動資産合計	58,810,032	58,842,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,847,435	7,490,989
機械装置及び運搬具（純額）	3,496,719	2,840,825
工具、器具及び備品（純額）	417,712	596,495
土地	11,250,372	11,321,063
リース資産（純額）	11,468,062	14,096,123
その他（純額）	565,602	18,777
有形固定資産合計	34,045,906	36,364,274
無形固定資産	240,316	270,667
投資その他の資産		
投資有価証券	9,681,150	10,679,822
繰延税金資産	2,449,893	2,430,475
その他	2,603,265	2,868,993
貸倒引当金	△7,835	△9,530
投資その他の資産合計	14,726,475	15,969,761
固定資産合計	49,012,698	52,604,703
資産合計	107,822,730	111,447,338

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	214,862	177,244
短期借入金	600,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	339,000	847,084
リース債務	2,278,628	2,738,497
未払金	2,424,933	2,034,382
未払法人税等	401,312	789,751
賞与引当金	720,637	773,154
修繕引当金	252,149	134,693
製品保証引当金	114,567	251,375
資産除去債務	275,813	347,934
その他	281,056	208,970
流動負債合計	7,902,959	8,603,086
固定負債		
長期借入金	1,973,760	1,751,176
リース債務	8,486,239	10,378,172
役員退職慰労引当金	181,680	188,680
製品保証引当金	1,090,596	1,108,707
退職給付に係る負債	6,294,400	6,436,911
資産除去債務	1,131,669	1,500,016
固定負債合計	19,158,344	21,363,663
負債合計	27,061,304	29,966,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,078,000	9,078,000
資本剰余金	12,121,200	12,121,200
利益剰余金	58,696,640	59,378,484
自己株式	△50,229	△51,270
株主資本合計	79,845,610	80,526,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,836	15,933
退職給付に係る調整累計額	155,995	133,925
その他の包括利益累計額合計	172,832	149,858
非支配株主持分	742,982	804,315
純資産合計	80,761,426	81,480,588
負債純資産合計	107,822,730	111,447,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	18,487,023	16,513,122
売上原価	8,691,979	8,586,382
売上総利益	9,795,044	7,926,739
販売費及び一般管理費	6,564,554	5,912,654
営業利益	3,230,489	2,014,085
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,546	671
有価証券利息	413,881	141,951
為替差益	22,636	-
受取保険金	53	59,030
雑収入	53,880	84,502
その他	21,000	21,000
営業外収益合計	527,998	307,155
営業外費用		
支払利息	81,347	87,745
為替差損	-	51,672
その他	9,288	8,993
営業外費用合計	90,635	148,411
経常利益	3,667,852	2,172,829
特別利益		
固定資産売却益	44	214
特別利益合計	44	214
特別損失		
固定資産売却損	-	90,609
固定資産除却損	17,067	20,816
特別損失合計	17,067	111,426
税金等調整前四半期純利益	3,650,829	2,061,617
法人税、住民税及び事業税	1,240,367	724,491
法人税等調整額	△101,704	△84,176
法人税等合計	1,138,663	640,314
四半期純利益	2,512,166	1,421,302
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,912	61,332
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,464,254	1,359,969

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	2,512,166	1,421,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,514	△903
退職給付に係る調整額	△20,777	△22,070
その他の包括利益合計	△19,263	△22,974
四半期包括利益	2,492,903	1,398,328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,444,991	1,336,995
非支配株主に係る四半期包括利益	47,912	61,332

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,650,829	2,061,617
減価償却費	1,648,915	2,054,878
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	124,766	110,054
その他の引当金の増減額 (△は減少)	350,663	100,284
受取利息及び受取配当金	△16,546	△671
有価証券利息	△413,881	△141,951
支払利息	81,347	87,745
為替差損益 (△は益)	△55,826	6,972
有形固定資産売却損益 (△は益)	△44	90,394
有形固定資産除却損	17,067	20,816
受取保険金	-	△59,030
売上債権の増減額 (△は増加)	△920,453	△1,143,712
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△57,452	△84,965
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12,065	220,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,640	△37,617
その他の負債の増減額 (△は減少)	250,145	218,706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84,750	△339,726
その他	△8,858	30,774
小計	4,473,213	3,195,384
利息及び配当金の受取額	406,688	126,280
利息の支払額	△81,587	△78,255
保険金の受取額	12,071	-
法人税等の支払額	△2,132,130	△366,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,678,254	2,876,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有価証券の取得による支出	-	△9,998,693
有価証券の売却及び償還による収入	-	15,500,000
投資有価証券の取得による支出	-	△5,000,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000,000	4,000,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△865,175	△1,012,520
有形固定資産の売却による収入	830	474,753
有形固定資産の除却による支出	△113,309	△162,922
短期貸付けによる支出	△16,500	-
短期貸付金の回収による収入	39,500	6,500
長期貸付けによる支出	△16,000	△48,000
長期貸付金の回収による収入	5,900	45,300
敷金及び保証金の差入による支出	△102,696	△138,410
敷金及び保証金の回収による収入	17,818	29,473
長期預け金の預入による支出	△150,503	△225,136
その他	△30,494	△15,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,769,370	4,454,831

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△1,400,000	△300,000
長期借入れによる収入	1,950,000	455,000
長期借入金の返済による支出	△169,507	△169,500
自己株式の取得による支出	△1,290	△1,040
配当金の支払額	△1,185,511	△678,017
セール・アンド・リースバックによる収入	431,543	-
リース債務の返済による支出	△937,731	△1,284,932
長期未払金の返済による支出	△146,432	△146,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,458,930	△2,124,922
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,988,694	5,206,491
現金及び現金同等物の期首残高	25,527,583	32,078,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,516,277	37,284,886

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	コンピュータ システム事業	定期航空運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	12,294,614	6,192,409	18,487,023	—	18,487,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	—	182	△182	—
合計	12,294,796	6,192,409	18,487,206	△182	18,487,023
セグメント利益	3,505,644	162,002	3,667,647	204	3,667,852

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	コンピュータ システム事業	定期航空運送事業	合計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,811,290	6,701,832	16,513,122	—	16,513,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	381	—	381	△381	—
合計	9,811,671	6,701,832	16,513,504	△381	16,513,122
セグメント利益	1,880,381	291,979	2,172,361	468	2,172,829

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。